

日本共産党 区議会議員



石田ちひろ

日本共産党品川議会控室 TEL 03-5742-6818
石田ちひろ事務所 住所 品川区南品川1-6-9-101
TEL 03-5462-213

2023年6月25日
ちひろニュースNo.85

コロナ、物価高騰、電気代値上がり…なのに
国保料は今年も値上げ

この6月、国保加入世帯に令和5年度の国民健康保険料納入書が届き始めました。コロナや物価高騰、電気代の値上がりなど、区民生活はどこを切り詰めようかとやりくりし苦しむ中、国保料はこれまでにない大幅値上げです。共産党は、引き下げこそ求めてきました。引き続き求めていきます。

これまでにない大幅値上げ (下表)

国保料はこれまでも値上げされ続けてきました。2018年に国保の広域化という制度改革が行われました。制度改正の最大の狙いは、自治体の国保料への税金投入＝法定外繰り入れを解消させる、ゼロにするということです。品川区は、今年度これだけの値上げになった理由を「医療費の増や国保加入者が減っているため」と説明。

これまで国保料の大幅な値上がりを抑えるため、区は30億円の法定外繰り入れ(税金投入)をしてきましたが、それを減らし続け、昨年は3億円と、10分の1にまで減らしました。減らされた分は保険料に転嫁されているので、毎年値上げとなります。区独自に引き下げは可能

しかし、これだけ区民の暮らしが追い詰められている時に、一人平均11895円と、これまでにない大幅値上げとなったのが、今年の国保料です。国保料は、社会保険や協会けんぽと比べて負担率は2倍にもなります。国保加入者は主に、低所得の人が多く、それなのに負担率は高いと

	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
品川区一人当たりの保険料(平均)	135480円	132290円	139014円	150909円
品川区一人当たりの保険料前年度との差	3172円	-3190円	6724円	11895円

令和5年度 品川区国民健康保険運営協議会の資料より

ウラへつづく↑

均等割りの廃止で 負担軽減を

いう構造的な問題があり、負担も重いことは区も認めています。ならば引き下げこそすべきです。

共産党は引き下げのため、これまで入れてきた法定外繰り入れに戻すべきと求めています。国にも確認をしましたが、区独自に法定外繰り入れで引き下げるとは可能で

す。しかし品川区は、「23区統一で進めているため、品川だけではできない」と拒否。できるのに「やらない」という冷たい姿勢です。

命や健康を守るための国保が生活を追い詰めることは、国保制度を維持していくことにも影響します。



均等割りは人頭税とも言える、世帯に1人増えれば必ず負担する仕組みです。生まれただけの子どもにも必ずかかるのが均等割りです。

しかし、国保以外の健康保険で、子どもに保険料がかかるものはありません。国保だけが、子どもからも保険料を徴収しています。その均等割りも、今年度は近年にない値上げ幅です。(下表)

共産党は、社会保険や協会けんぽと同様に、子どもの保険料は無料にと求めています。全国知事会からも求められています。

そうした声により、昨年からの、未就学児の国保料均等割りの5割減額が実

現。引き続き子どもの国保料は無料へ、均等割りの廃止を求め、払える国保料へ、負担軽減を求めています。

「コロナや物価高騰に加え、電気代・ガス代の値上がりで、区民からは悲鳴

が上がっています。そのように今でも高くて払いきれない国保料を、これまでになく値上げをする

ことは自治体のすべきことではありませぬ。今こそ引き下げへ！引き続き声をあげます。

	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
均等割額	52800円	52000円	55300円	60100円

令和5年度 品川区国民健康保険運営協議会の資料より

無料法律相談

とき：7月19日(水)

時間：18:00~

場所：石田ちひろ事務所

弁護士さんと話しをうかがいます。

事前にご連絡ください。

☎5742-6818

日本共産党品川地区委員会主催

